

インド株式集中投資ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2015年11月27日から2021年1月25日まで	
運用方針	<p>①インドの取引所に上場している株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②インドの取引所に上場している全銘柄の中から、厳選された銘柄へ集中投資を行います。ポートフォリオは、「優良成長」銘柄と「ディープレビュー」銘柄で構成されます。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	インド株式集中投資ファンド	投資信託証券
	GAM スターファンド p.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス	インドの取引所に上場している株式等
	損保ジャパン 日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	インド株式集中投資ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	GAM スターファンド p.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内
	損保ジャパン 日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

第7期（決算日 2017年7月25日）

第8期（決算日 2017年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インド株式集中投資ファンド」は、このたび第8期の決算を行いましたので、第7期から第8期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率	投資信託比率	純資産額
		税金配分	込金騰落	期中率			
(設定日) 2015年11月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 18	
1期(2016年1月25日)	8,963	0	△10.4	1.0	94.1	167	
2期(2016年4月25日)	9,038	0	0.8	1.0	95.0	220	
3期(2016年7月25日)	9,434	0	4.4	0.9	95.4	224	
4期(2016年10月25日)	9,785	0	3.7	0.9	91.6	350	
5期(2017年1月25日)	9,577	0	△2.1	1.0	95.5	415	
6期(2017年4月25日)	10,379	300	11.5	1.0	94.9	428	
7期(2017年7月25日)	10,595	500	6.9	1.0	92.4	543	
8期(2017年10月25日)	10,418	500	3.0	1.0	96.2	465	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は「GAM スターファンドp.1.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」の組入比率。

(注5) 当ファンドは、「GAM スターファンドp.1.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第7期～第8期の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託比率
		騰落率	騰落率		
第7期	(期首) 2017年4月25日	円 10,379	% —	% 1.0	% 94.9
	4月末	10,645	2.6	0.9	95.1
	5月末	10,263	△1.1	1.0	92.3
	6月末	10,638	2.5	0.9	93.3
	(期末) 2017年7月25日	11,095	6.9	1.0	92.4
第8期	(期首) 2017年7月25日	10,595	—	1.0	92.4
	7月末	10,709	1.1	1.0	94.2
	8月末	10,364	△2.2	0.9	94.5
	9月末	10,479	△1.1	1.0	94.8
	(期末) 2017年10月25日	10,918	3.0	1.0	96.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

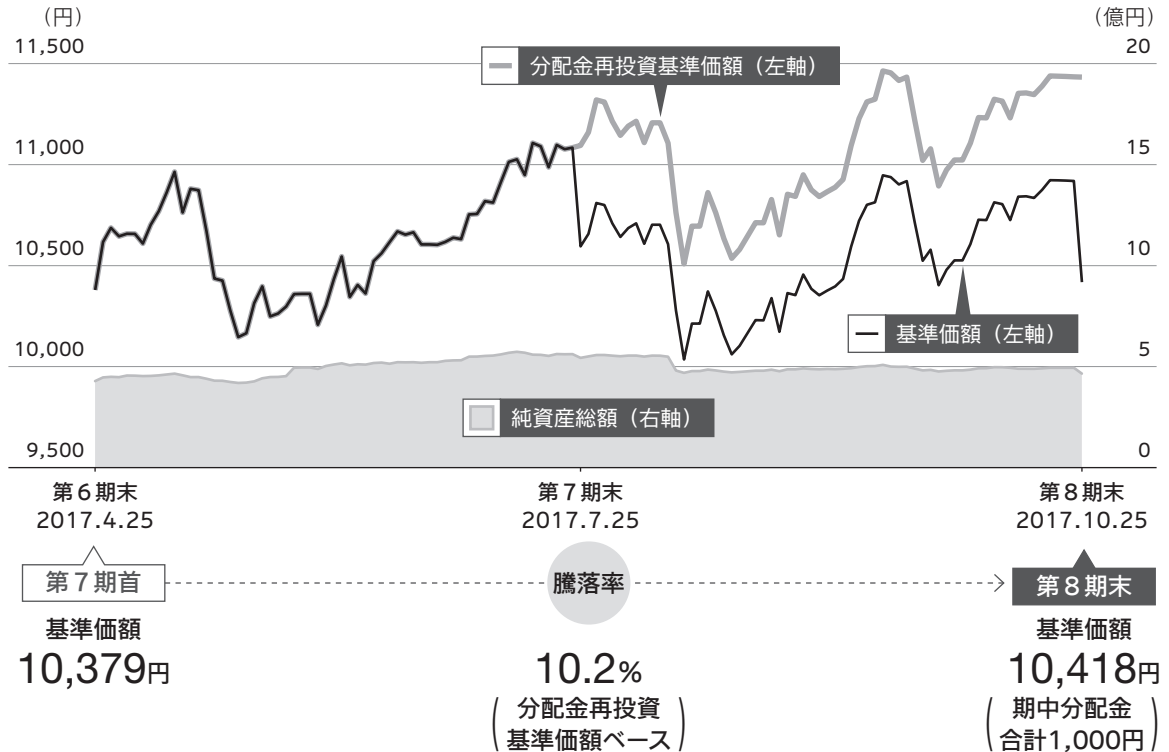
(注2) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「GAM スターファンドp.1.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、「GAM スターファンドp.1.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年4月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、「GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

インド株式集中投資ファンド

主要投資対象である「GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。「GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」については、インド株式市場の上昇がプラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。



ベビーファンド



マザーファンド



ファンド・オブ・ファンズ

● 投資環境

○インド株式市場

当期のインド株式市場は、期初は横ばいで始まったものの、7月以降は上昇基調が続きました。

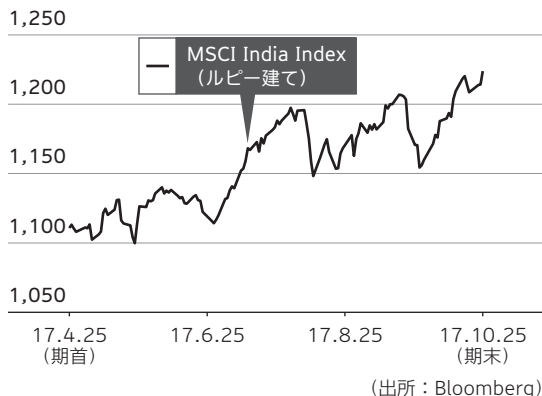
期初は、年初来で上昇してきたこともあり上値の重い推移となりましたが、7月に構造改革の目玉として注目されてきた物品・サービス税（GST）が目立った混乱もなく予定通り実施されたことが好感されました。また、物価見通しが引き下げられインド中央銀行による利下げへの期待が高まったことや、銀行における不良債権処理がさらに推進されるなど構造改革についても進展が期待されたことなどから、主要株価指数が最高値を更新する場面があるなど、株式市場の上昇基調が継続しました。

○為替市場

当期の為替市場では、インドルピー・円は狭いレンジでの推移が続きました。

9月に米国金利が上昇しドル高が進んだ場面では対ドルではルピー安となった一方、円が対ドルで円安となったことから、インドルピー・円は概ね横ばい程度の展開となりました。

主要株価指数の推移



為替レートの推移



注。為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて「GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」の投資比率を概ね高位に維持しました。期末の組入比率は96.2%です。

GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス

割安かつ高成長が期待できる銘柄に集中投資することにより、リターンの向上を図りました。

ポートフォリオにおいては、期を通じて金融サービス会社のBajaj Finance、商業銀行のYes Bank、医薬品メーカーのSun Pharmaceutical Industries、旅行会社のCox & Kings等の組入を比較的高位に維持しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は、当社の定量分析モデルに基づき、4月、8月は、超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略、5月～7月、9月は、超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計で1,000円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期 2017.4.26~2017.7.25	第8期 2017.7.26~2017.10.25
当期分配金	500	500
(対基準価額比率)	4.51%	4.58%
当期の収益	500	317
当期の収益以外	—	182
翌期繰越分配対象額	947	770

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果^{*}をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

インド株式集中投資ファンド

今後も、「GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」の投資比率を高位に保つことにより、信託財産の成長を目指します。

GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス

物品サービス税（GST）導入後、大企業が市場シェアを拡大させる傾向が見られており、こうした企業にとってビジネス拡大の機会になっています。また、前年は高額紙幣の廃止を行ったネガティブな影響がありましたが今年はその反動もあり、企業業績の前年対比は高い水準となることを見込まれます。全体としては、引き続き、構造改革の成果などを背景に長期的にポジティブな見通しを維持しています。当ファンドでは、引き続き割安かつ高成長が期待できる銘柄に集中投資することにより、リターンの向上を図っていきます。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は0.613%です。

項目	第7期～第8期 2017.4.26～2017.10.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.612%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,600円です。
(投信会社)	(23)	(0.216)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(40)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	65	0.613	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況

○ 投資信託証券

(2017年4月26日から2017年10月25日まで)

		第 7 期 ~ 第 8 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
(邦 外 国 建 設)	GAM Star Fund plc-GAM Star India Equity-I Shares JPY Class Acc	148.938 (-)	167,950 (-)	155.343 (-)	180,820 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年4月26日から2017年10月25日まで)

		第 7 期 ~ 第 8 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,616	2,270	1,380	1,940

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2017年4月26日から2017年10月25日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける第7期～第8期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

（2017年10月25日現在）

銘柄	期首(第6期末)		第8期末	
	口数	口数	評価額	比率
GAM Star Fund plc-GAM Star India Equity-I Shares JPY Class Acc	千口 373.82	千口 367.412	千円 447,909	% 96.2
合計	口数、金額 373.82	口数、金額 367.412	評価額 447,909	比率 —
	銘柄数<比率> 1銘柄<94.9%>	銘柄数<比率> 1銘柄<96.2%>	—	—

（注1）合計欄の〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

（2017年10月25日現在）

	期首(第6期末)		第8期末	
	口数	口数	評価額	比率
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 3,044	千口 3,279	千円 4,609	

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）当ファンドは、第8期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■投資信託財産の構成

（2017年10月25日現在）

項目	第8期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 447,909	% 85.4
損保ジャパン日本債券マザーファンド	4,609	0.9
コール・ローン等、その他	71,925	13.7
投資信託財産総額	524,444	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月25日)、(2017年10月25日) 現在

項 目	第 7 期 末	第 8 期 末
a 資産	570,856,246円	524,444,051円
コール・ローン等	63,478,642	53,925,344
投資信託受益証券(評価額)	502,084,327	447,909,014
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	5,293,277	4,609,693
未収入金	—	18,000,000
b 負債	27,551,725	59,053,995
未払金	—	28,150,000
未払収益分配金	25,639,111	22,335,644
未払解約金	401,108	7,029,921
未払信託報酬	1,508,681	1,535,681
その他未払費用	2,825	2,749
c 純資産総額(a - b)	543,304,521	465,390,056
元本	512,782,234	446,712,883
次期繰越損益金	30,522,287	18,677,173
d 受益権総口数	512,782,234口	446,712,883口
1万円当たり基準価額(c/d)	10,595円	10,418円

(注1) 当作成期間(第7期～第8期)における期首元本額412,631,881円、期中追加設定元本額177,036,637円、期中一部解約元本額142,955,635円

(注2) 第7期末における1口当たりの純資産総額 1.0595円
第8期末における1口当たりの純資産総額 1.0418円

■損益の状況

(第7期 2017年4月26日から2017年7月25日まで)
(第8期 2017年7月26日から2017年10月25日まで)

項 目	第 7 期	第 8 期
a 配当等収益	△ 6,485円	△ 5,693円
受取利息	330	432
支払利息	△ 6,815	△ 6,125
b 有価証券売買損益	36,527,526	15,709,031
売買益	38,342,777	18,869,554
売買損	△ 1,815,251	△ 3,160,523
c 信託報酬等	△ 1,511,831	△ 1,538,625
d 当期損益金(a + b + c)	35,009,210	14,164,713
e 前期繰越損益金	24,116,099	27,684,911
f 追加信託差損益金	△ 2,963,911	△ 836,807
(配当等相当額)	(15,111,406)	(14,914,630)
(売買損益相当額)	(△18,075,317)	(△15,751,437)
g 合計(d + e + f)	56,161,398	41,012,817
h 収益分配金	△25,639,111	△22,335,644
次期繰越損益金(g + h)	30,522,287	18,677,173
追加信託差損益金	△ 2,963,911	△ 836,807
(配当等相当額)	(15,111,715)	(14,914,694)
(売買損益相当額)	(△18,075,626)	(△15,751,501)
分配準備積立金	33,486,198	19,513,980

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第7期分配金の計算過程(2017年4月26日から2017年7月25日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(3,622円)
(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(34,999,182円)、収益調整金(15,111,715円)及び分配準備積立金(24,122,505円)を対象収益(74,237,024円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,622円、有価証券売買等損益から25,635,489円の合計25,639,111円(1万円当たり500円)を分配に充てることに決定しました。

第8期分配金の計算過程(2017年7月26日から2017年10月25日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(3,535円)
(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(14,161,178円)、収益調整金(14,914,694円)及び分配準備積立金(27,684,911円)を対象収益(56,764,318円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,535円、有価証券売買等損益から14,161,178円、分配準備積立金から8,170,931円の合計22,335,644円(1万円当たり500円)を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（インド株式集中投資ファンド）が投資対象としている「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、インド株式集中投資ファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■損保ジャパン日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2017年4月26日から2017年10月25日まで)

第 7 期 ~			第 8 期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
380	2年国債	1,848,119	346	10年国債	1,754,998
131	5年国債	1,416,794	131	5年国債	1,413,436
150	20年国債	744,263	340	10年国債	630,879
154	20年国債	743,490	100	20年国債	554,107
344	10年国債	703,737	372	2年国債	552,409
158	20年国債	667,108	345	10年国債	451,539
381	2年国債	572,703	160	20年国債	368,064
55	30年国債	566,984	148	20年国債	364,126
133	5年国債	484,081	329	10年国債	346,476
160	20年国債	461,547	51	30年国債	344,276

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,832,479千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年10月25日現在)

区 分	第 8 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,860,000 (100,000)	9,334,610 (100,152)	61.3 (0.7)	— (—)	42.8 (—)	2.0 (—)	16.6 (0.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	776,908 (776,908)	813,664 (813,664)	5.3 (5.3)	— (—)	5.3 (5.3)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,900,000 (4,900,000)	4,971,342 (4,971,342)	32.6 (32.6)	— (—)	14.1 (14.1)	9.3 (9.3)	9.3 (9.3)
合 計	14,536,908 (5,776,908)	15,119,616 (5,885,158)	99.3 (38.7)	— (—)	62.2 (19.4)	11.3 (9.3)	25.8 (9.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年10月25日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	100,152	2019/06/14
	380 2年国債	0.1000	1,840,000	1,848,519	2019/09/15
	381 2年国債	0.1000	570,000	572,696	2019/10/15
	133 5年国債	0.1000	300,000	302,730	2022/09/20
	340 10年国債	0.4000	80,000	82,527	2025/09/20
	342 10年国債	0.1000	200,000	201,508	2026/03/20
	344 10年国債	0.1000	450,000	452,794	2026/09/20
	345 10年国債	0.1000	320,000	321,747	2026/12/20
	347 10年国債	0.1000	190,000	190,818	2027/06/20
	348 10年国債	0.1000	60,000	60,206	2027/09/20
	109 20年国債	1.9000	120,000	143,929	2029/03/20
	113 20年国債	2.1000	230,000	282,594	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	70,000	84,686	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	50,000	59,818	2031/09/20
	146 20年国債	1.7000	170,000	204,717	2033/09/20
国 債 証 券	148 20年国債	1.5000	160,000	187,800	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	90,000	105,615	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	520,000	601,832	2034/09/20
	151 20年国債	1.2000	260,000	292,437	2034/12/20
	152 20年国債	1.2000	240,000	269,688	2035/03/20
	154 20年国債	1.2000	730,000	819,330	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	120,000	113,088	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	750,000	744,855	2036/09/20
	159 20年国債	0.6000	20,000	20,173	2036/12/20
	160 20年国債	0.7000	90,000	92,204	2037/03/20
	162 20年国債	0.6000	70,000	70,124	2037/09/20
	35 30年国債	2.0000	370,000	472,834	2041/09/20
	53 30年国債	0.6000	100,000	93,831	2046/12/20
	54 30年国債	0.8000	60,000	59,224	2047/03/20
	55 30年国債	0.8000	310,000	305,604	2047/06/20
	9 40年国債	0.4000	220,000	176,521	2056/03/20
種 別 小 計	31銘柄	—	8,860,000	9,334,610	—
	4 住宅金融RMBS	1.8200	33,216	33,700	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	49,824	51,328	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	14,987	15,538	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	18,655	19,625	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	36,562	39,212	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	42,157	45,124	2046/06/10
特 殊 債 券 (除く金融債券)	50 住宅機構RMBS	1.6700	42,467	45,278	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	49,059	52,027	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	59,118	62,239	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	63,926	66,655	2047/10/10
	66 住宅機構RMBS	1.1200	63,683	66,332	2047/11/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	65,164	68,689	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	119,336	124,264	2048/11/10
	79 住宅機構RMBS	1.0700	118,754	123,646	2048/12/10
種 別 小 計	14銘柄	—	776,908	813,664	—

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,169	2018/03/07
	540 東京電力	1.6400	300,000	302,358	2018/04/25
	542 東京電力	1.6020	200,000	201,532	2018/04/25
	544 東京電力	1.9760	300,000	303,855	2018/06/25
	457 東京電力	2.0500	100,000	102,115	2018/11/16
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,701	2019/07/10
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	200,823	2019/08/07
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,941	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,527	2019/10/29
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,509	2020/03/09
	71 アコム	0.5600	100,000	100,798	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,658	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,431	2021/05/26
	8 オリエンコーポレーション	0.2900	100,000	99,608	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,877	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,309	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,228	2021/09/17
	1 エイチエスピーシーHD	0.4500	200,000	201,518	2021/09/24
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,751	2022/03/09
普通社債券	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,558	2022/03/18
	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	100,369	2022/05/26
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,567	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,901	2023/08/31
	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	203,967	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,620	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,835	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,028	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	107,390	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	108,428	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	106,811	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	103,250	2026/07/09
	30 東レ	0.3750	200,000	200,206	2027/07/16
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,340	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,453	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	99,008	2046/11/22
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	99,524	2076/06/29
	1 積水ハウス劣後FR	0.8100	100,000	100,887	2077/08/18
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	198,480	—
種別小計	38銘柄	—	4,900,000	4,971,342	—
合計	83銘柄	—	14,536,908	15,119,616	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「-」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

■ 分配金のお知らせ

	第 7 期	第 8 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	500円	500円

< 分配金をお支払いする場合 >

- ・ 分配金は、原則として各決算日から起算して 5 営業日までにお支払いを開始しています。

< 分配金を再投資する場合 >

- ・ お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

< 課税上の取扱いについて >

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税 5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が 5 年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェア クラス (GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity - Institutional Shares JPY Class)
形態	アイルランド籍外国投資法人 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・インドの取引所に上場している株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。 ・「優良成長」銘柄、「ディープバリュ」銘柄へ集中投資戦略を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1 発行体10%以内</p> <p><取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年6月30日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率1.25%~1.45%程度 上記に加えて、成功報酬がかかる場合があります。</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	GAM インターナショナル マネジメント リミテッド
副投資顧問会社	ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity - Institutional Shares JPY Class」（以下、当ファンド）を含むアイルランド籍外国投資法人「GAM Star Fund p.l.c」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■損益計算書

(2016年7月1日から2017年6月30日まで)

(USD)

収益	
配当金	203,565
銀行利息	7,723
投資純利益（損失）	7,844,590
投資収益合計	8,055,878
運用費用	△1,150,025
運用利益（損失）	6,905,853
金融費用	
銀行支払利息	△ 3,006
金融費用合計	△ 3,006
税引前利益（損失）	6,902,847
受益者に帰属する運用純資産増加（減少）額	6,902,847

■ 有価証券明細

(2017年6月30日現在)

数量	銘柄名	公正価値 (USD)	純資産比 (%)
株式			
173,000	Bajaj Finance	3,675,054	9.16
310,000	Sun Pharmaceutical Industries	2,665,125	6.63
117,000	Yes Bank	2,649,074	6.59
225,000	Glenmark Pharmaceuticals	2,202,746	5.48
465,000	Cox & Kings	1,992,729	4.96
436,700	ICICI Bank	1,960,294	4.88
151,500	Manpas and Beverages	1,845,423	4.59
80,000	IndusInd Bank	1,830,454	4.56
31,800	Hero MotoCorp	1,820,970	4.53
16,000	Maruti Suzuki India	1,786,604	4.45
120,000	Kotak Mahindra Bank	1,774,357	4.42
82,500	Reliance Industries	1,761,361	4.38
220,000	ICICI Prudential Life Insurance Ltd	1,605,136	4.00
370,000	JBF Industries	1,579,602	3.93
3,500	Eicher Motors	1,464,133	3.64
762,000	KPIT Technologies	1,447,078	3.60
292,000	Tata Motors	1,189,458	2.96
		33,249,598	82.76
参加証書			
25,500	Bajaj Finserv P-Notes	1,624,859	4.05
95,000	Cox & Kings P-Notes	407,117	1.01
		2,031,976	5.06

通貨 (買)	契約金額	通貨 (売)	契約金額	満期日	相手方	未実現利益 (損失) (USD)	純資産比 (%)
未決済為替予約							
EUR	11,596,000	USD	(12,963,690)	2017-08-08	Bank of America	285,190	0.70
EUR	11,107,000	USD	(12,488,766)	2017-07-07	Bank of America	180,623	0.44
GBP	109,300	USD	(138,626)	2017-08-08	Bank of America	3,501	0.01
EUR	162,000	USD	(181,601)	2017-07-07	Bank of America	3,188	0.01
EUR	189,000	USD	(212,610)	2017-07-07	Bank of America	2,976	0.01
EUR	126,000	USD	(141,013)	2017-07-07	Bank of America	2,711	0.01
EUR	149,000	USD	(167,372)	2017-07-07	Bank of America	2,588	0.01
EUR	114,000	USD	(127,601)	2017-07-07	Bank of America	2,435	0.01
EUR	143,000	USD	(161,052)	2017-07-07	Bank of America	2,064	0.01
USD	193,370	EUR	(169,000)	2017-08-08	Bank of America	281	0.00
GBP	104,300	USD	(135,314)	2017-07-07	Bank of America	176	0.00
GBP	1,400	USD	(1,781)	2017-07-07	Bank of America	38	0.00
GBP	1,200	USD	(1,537)	2017-07-07	Bank of America	21	0.00
GBP	1,600	USD	(2,058)	2017-07-07	Bank of America	21	0.00
GBP	1,200	USD	(1,540)	2017-07-07	Bank of America	19	0.00
GBP	1,700	USD	(2,192)	2017-07-07	Bank of America	16	0.00
GBP	1,300	USD	(1,687)	2017-07-07	Bank of America	2	0.00
USD	2,601	GBP	(2,000)	2017-08-08	Bank of America	-	0.00
USD	768	GBP	(600)	2017-07-07	Bank of America	(11)	(0.00)
USD	2,059	GBP	(1,600)	2017-07-07	Bank of America	(20)	(0.00)
USD	1,528	GBP	(1,200)	2017-07-07	Bank of America	(31)	(0.00)
USD	71,706	EUR	(64,000)	2017-07-07	Bank of America	(1,297)	(0.00)
USD	161,567	EUR	(144,000)	2017-07-07	Bank of America	(2,690)	(0.01)
USD	138,483	GBP	(109,300)	2017-07-07	Bank of America	(3,501)	(0.01)
USD	207,624	EUR	(186,000)	2017-07-07	Bank of America	(4,540)	(0.01)
USD	12,941,136	EUR	(11,596,000)	2017-07-07	Bank of America	(286,039)	(0.71)
未実現利益						485,850	1.21
未実現損失						(298,129)	(0.74)
						187,721	0.47
						公正価値 (USD)	純資産比 (%)
公正価値で測定される正味金融資産および金融負債						35,469,295	88.29
純資産 (公正価値で測定される金融資産および金融負債を除く)						4,704,177	11.71
受益者に帰属する純資産						40,173,472	100.00
資産の内訳							(%)
公認証券取引所上場認可譲渡可能有価証券							84.28
店頭デリバティブ							1.16
その他資産							14.56
							100.00

(注1) G A M インターナショナル マネジメント リミテッドからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2017年7月18日）

<計算期間 2016年7月16日～2017年7月18日>

損保ジャパン日本債券マザーファンド第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
8期（2008年7月15日）	円 11,269		% 2.9	309.09		% 3.5	% 97.9	百万円 8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522
17期（2017年7月18日）	14,031		△2.5	378.67		△3.2	98.7	14,742

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

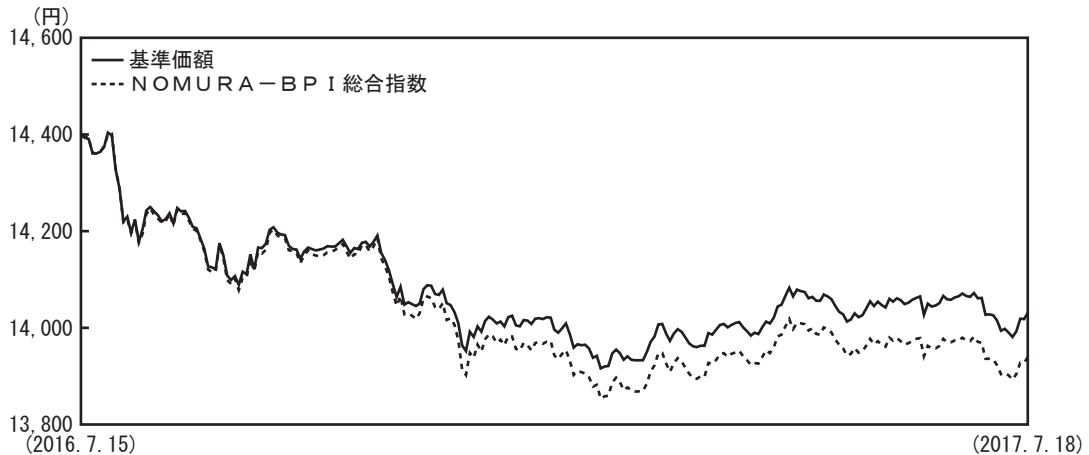
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月15日	円 14,398	% —	391.12	% —	96.8
7月末	14,327	△0.5	389.24	△0.5	94.7
8月末	14,185	△1.5	385.24	△1.5	98.2
9月末	14,197	△1.4	385.50	△1.4	97.9
10月末	14,165	△1.6	384.44	△1.7	96.1
11月末	14,087	△2.2	381.97	△2.3	97.3
12月末	14,025	△2.6	379.82	△2.9	98.4
2017年 1月末	13,965	△3.0	377.74	△3.4	98.5
2月末	14,008	△2.7	378.90	△3.1	98.5
3月末	13,993	△2.8	378.49	△3.2	98.6
4月末	14,069	△2.3	380.33	△2.8	98.2
5月末	14,057	△2.4	379.55	△3.0	97.1
6月末	14,027	△2.6	378.57	△3.2	96.3
(期 末) 2017年 7月18日	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：14,398円
 期末：14,031円
 騰落率：△2.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-2.5%となりました。債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

2016年7月、日銀が9月の次回会合で「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。

その後、9月の会合で、日銀は金融緩和の新しい枠組みである「イールドカーブコントロール」政策を決定しました。

当政策により、10年金利は0%近傍のレンジ内で推移することになりました。

11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国金利の上昇を受けて、国内債券の金利も上昇しましたが、日銀の「イールドカーブコントロール」政策のもと、金利上昇は0.1%水準で抑えられました。

期初に-0.2%程度であった日本10年債の利回りは、期末には0.1%程度となり、期を通じてみると上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年9月までは、20年債をオーバーウェイトし、デュレーションをロング（または中立）とする戦略を基本としました。

2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。そうした環境下においても、日銀が金利水準を明示していない超長期ゾーンの金利は、他のゾーンと比べて金利変動余地があると考え、同ゾーンを中心としたポジションを機動的に変更しました。

具体的には、11月以降は、超長期ゾーンをアンダーウェイトする戦略、2017年5月以降は、超長期ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本としました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.37%	0.17%	0.20%
平均クーポン	0.87%	1.05%	△0.19%
平均残存期間	10.07	9.36	0.71
修正デュレーション	9.17	8.81	0.36

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2017年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、2016年11月から翌年1月までの超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略はRMB Sの銘柄選択はマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	0円
(保 管 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については8ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,476,797	19,983,620 ()
	特 殊 債 券	100,000	437,696 (239,389)
内	社 債 券	2,816,513	408,055 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
128 5年国債	2,852,666	128 5年国債	2,839,723
346 10年国債	1,786,034	365 2年国債	2,121,534
131 5年国債	1,416,794	346 10年国債	1,795,334
345 10年国債	1,154,057	342 10年国債	1,086,418
370 2年国債	925,129	370 2年国債	925,964
329 10年国債	909,388	157 20年国債	868,833
342 10年国債	787,748	100 20年国債	679,197
51 30年国債	716,625	341 10年国債	667,365
372 2年国債	654,476	363 2年国債	664,830
323 10年国債	601,829	372 2年国債	653,081

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年7月16日から2017年7月18日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,507,344千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年7月18日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,440,000 (100,000)	8,844,161 (100,060)	60.0 (0.7)	— (—)	44.9 (—)	11.6 (—)	3.5 (0.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	807,378 (807,378)	845,383 (845,383)	5.7 (5.7)	— (—)	5.7 (5.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,800,000 (4,800,000)	4,861,820 (4,861,820)	33.0 (33.0)	— (—)	13.8 (13.8)	11.6 (11.6)	7.5 (7.5)
合 計	14,047,378 (5,707,378)	14,551,365 (5,807,263)	98.7 (39.4)	— (—)	64.5 (19.6)	23.2 (11.6)	11.0 (8.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年7月18日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	374	2年国債	0.1000	20,000	20,071	2019/03/15
	375	2年国債	0.1000	260,000	260,972	2019/04/15
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,060	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	130,000	130,499	2019/06/20
	123	5年国債	0.1000	110,000	110,528	2020/03/20
	124	5年国債	0.1000	30,000	30,157	2020/06/20
	125	5年国債	0.1000	230,000	231,278	2020/09/20
	131	5年国債	0.1000	1,100,000	1,108,745	2022/03/20
	323	10年国債	0.9000	220,000	230,302	2022/06/20
	328	10年国債	0.6000	210,000	217,755	2023/03/20
	329	10年国債	0.8000	330,000	346,542	2023/06/20
	335	10年国債	0.5000	130,000	134,804	2024/09/20
	340	10年国債	0.4000	280,000	288,794	2025/09/20
	342	10年国債	0.1000	380,000	382,299	2026/03/20
	345	10年国債	0.1000	570,000	572,399	2026/12/20
	109	20年国債	1.9000	120,000	144,324	2029/03/20
	113	20年国債	2.1000	230,000	283,433	2029/09/20
	130	20年国債	1.8000	70,000	84,847	2031/09/20
131	20年国債	1.7000	50,000	59,921	2031/09/20	
146	20年国債	1.7000	150,000	180,990	2033/09/20	
148	20年国債	1.5000	470,000	552,499	2034/03/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	149 20年国債	1.5000	90,000	105,770	2034/06/20	
	151 20年国債	1.2000	440,000	494,903	2034/12/20	
	152 20年国債	1.2000	460,000	517,302	2035/03/20	
	154 20年国債	1.2000	70,000	78,619	2035/09/20	
	157 20年国債	0.2000	120,000	112,802	2036/06/20	
	158 20年国債	0.5000	80,000	79,305	2036/09/20	
	159 20年国債	0.6000	20,000	20,157	2036/12/20	
	160 20年国債	0.7000	450,000	460,750	2037/03/20	
	35 30年国債	2.0000	370,000	474,832	2041/09/20	
	51 30年国債	0.3000	400,000	345,324	2046/06/20	
	52 30年国債	0.5000	80,000	73,028	2046/09/20	
	53 30年国債	0.6000	210,000	196,717	2046/12/20	
	54 30年国債	0.8000	240,000	236,875	2047/03/20	
	9 40年国債	0.4000	220,000	176,545	2056/03/20	
	種 別 小 計	35銘柄	—	8,440,000	8,844,161	—
	特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	34,293	34,906	2036/12/10
6 住宅金融RMBS		1.9400	51,700	53,400	2037/06/10	
17 住宅金融RMBS		1.6400	15,400	15,968	2039/04/10	
31 住宅金融RMBS		1.7000	19,324	20,346	2040/06/10	
42 住宅金融RMBS		2.3400	38,102	40,917	2041/05/10	
49 住宅機構RMBS		1.7600	44,076	47,165	2046/06/10	
50 住宅機構RMBS		1.6700	44,299	47,213	2046/07/10	
52 住宅機構RMBS		1.5100	51,121	54,193	2046/09/10	
60 住宅機構RMBS		1.3400	61,359	64,598	2047/05/10	
65 住宅機構RMBS		1.1500	66,649	69,494	2047/10/10	
66 住宅機構RMBS		1.1200	65,916	68,611	2047/11/10	
73 住宅機構RMBS	1.3000	67,485	71,041	2048/06/10		
78 住宅機構RMBS	1.0800	124,058	128,995	2048/11/10		
79 住宅機構RMBS	1.0700	123,596	128,527	2048/12/10		
種 別 小 計	14銘柄	—	807,378	845,383	—	
普 通 社 債 券	529 東京電力	2.0250	200,000	200,076	2017/07/25	
	532 東京電力	1.7500	100,000	100,313	2017/09/28	
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,248	2018/03/07	
	540 東京電力	1.6400	300,000	303,469	2018/04/25	
	544 東京電力	1.9760	300,000	305,131	2018/06/25	
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,707	2019/07/10	
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	200,919	2019/08/07	
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,891	2019/09/20	
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,520	2019/10/29	
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,203	2020/03/09	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	71 アコム	0.5600	100,000	100,698	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,543	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,593	2021/05/26
	8 オリエントコーポレーション	0.2900	100,000	99,541	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,803	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,316	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,196	2021/09/17
	1 エイチエスビーシーHD	0.4500	200,000	201,121	2021/09/24
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,545	2022/03/09
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,490	2022/03/18
	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	99,985	2022/05/26
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,509	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,717	2023/08/31
普 通 社 債 券	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	201,849	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,837	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,879	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,016	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	107,100	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	108,151	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	106,296	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	103,070	2026/07/09
	30 東レ	0.3750	200,000	199,865	2027/07/16
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,040	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,455	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	98,899	2046/11/22
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	99,277	2076/06/29
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	196,540	—
種 別 小 計	37銘柄	—	4,800,000	4,861,820	—
合 計	86銘柄	—	14,047,378	14,551,365	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

■投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,551,365	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	391,507	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,942,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	14,942,872,221円
コール・ローン等	362,666,219
公社債(評価額)	14,551,365,161
未収利息	26,499,532
前払費用	2,341,309
b 負債	200,003,066
未払金	200,000,000
その他未払費用	3,066
c 純資産総額(a - b)	14,742,869,155
元本	10,507,344,028
次期繰越損益金	4,235,525,127
d 受益権総口数	10,507,344,028口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,031円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,392,300,054円、期中追加設定元本額1,716,140,836円、期中一部解約元本額601,096,862円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格)	142,929円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格)	893,249円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格)	1,635,852円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,038,243,406円
ハッピーエイジング20	129,771,038円
ハッピーエイジング30	644,416,445円
ハッピーエイジング40	3,234,668,548円
ハッピーエイジング50	2,539,134,299円
ハッピーエイジング60	2,316,004,234円
バン・アフリカ株式ファンド	17,629,944円
人民元建て債券ファンド	1,565,691円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	3,929,341円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	32,239,394円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	515,565,526円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	810,497円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	22,875,580円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,211,116円
インド株式集中投資ファンド	4,091,128円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,455,898円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	833,693円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	226,220円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1,4031円

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。

■損益の状況

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	109,108,319円
受取利息	109,403,172
支払利息	△ 294,853
b 有価証券売買損益	△ 463,177,008
売買益	38,010,000
売買損	△ 501,187,008
c 信託報酬等	△ 30,044
d 当期損益金(a + b + c)	△ 354,098,733
e 前期繰越損益金	4,130,461,829
f 解約差損益金	△ 245,357,133
g 追加信託差損益金	704,519,164
h 合計(d + e + f + g)	4,235,525,127
次期繰越損益金(h)	4,235,525,127

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。